



TITLE:

労働経済論の課題と方法

AUTHOR(S):

小川, 登

CITATION:

小川, 登. 労働経済論の課題と方法. 経済論叢 1972, 110(6): 371-388

ISSUE DATE:

1972-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/133506>

RIGHT:

經濟論叢

第110卷 第6号

ヒース保守党政府と社会保障……………	岸 本 英 太 郎	1
労働經濟論の課題と方法……………	小 川 登	25
財政危機と労働力管理機構の発展……………	成 瀬 龍 夫	43
優先制度と戦時統制手段の開発……………	林 堅 太 郎	64

經濟論叢 第109卷・第110卷 総目録

昭和47年12月

京都大學經濟學會

労働経済論の課題と方法

小 川 登

I 労働経済論の目的と課題

1. 労働経済論の目的

いかなる学問も根源的には、人間にとって許すことができない問題・矛盾がおこり、それが解決されねばならない切実さをもって人間存在にせまってきたときに生まれるものである¹⁾。労働経済論 (labor economics) の目的は、不安定な雇用、低い賃金、過度な労働、奴隸的な無権利状態、すなわち労働問題 (labor problems) の解決にあるとまずいいうる。

労働諸問題の発生は古く、資本主義が本格化したときと同時的である。資本主義は、機械の採用・分業の発展によって著しい物的生産力の増大をもたらしたけれども、他方において多数のプロレタリアート(無産者)を生みだし、彼ら賃(金)労働者にした。資本主義は、封建社会にはなかった種々の問題、つまり恐慌(景気変動)の問題とならんで、分配の不平等、貧困、失業をふくむいろいろな社会問題、そして労資の対立からくる労働問題などを発生させたのである。労働者は無産者であるがゆえに社会的にも経済的にも力が弱く、不十分な賃金、不安定な雇用と収入、非衛生的な作業環境と過度な労働、雇用主への人格的隷属を強いられがちである²⁾。弱者である労働者は、これら劣悪な労働諸条件・社会的地位を改善していくため、資本主義によって強いられた仲間のあいだの競争を制限し、団結することを必要とし、ここに労働組合が生まれる。

1) それは最近、都市、医療、教育分野の矛盾の激化にともなって、都市経済学、医療経済学、教育経済学が新しく生れつつあることに明瞭にみてとれる。

2) このような原生的(自然発生的)労資関係はもう現代日本には無くなっていると思っている人はある意味で幸せである。経済学の別の名は「陰鬱な学問 (dismal science)」である。

同時に労働問題の発生の基盤・メカニズムを分析し、その実態を明らかにし、労働者状態の改善に寄与しようとする研究が生まれる。悲惨な労働者状態は実践的には労働組合を発生させ、理論的には《労働問題の経済学》を生誕させたのである。だから労働経済論はなによりもまず労働諸問題の解明・解決という目的をもつ。

だが有産者である資本家とその国家は、労働者の競争制限＝団結を、資本主義の原理である自由競争・契約の自由の侵害だとして、これをはげしく弾圧してきた。労働組合が国家に法認されるのは、イギリスで1824年、日本では実質的には1945年のことである。そこから、労働問題の研究は、労働組合の法認前は労働問題が社会(不安)問題としてあつかわれたこともあって《社会政策学》という形をとってあらわれざるをえず、法認後の労働組合の本格的発展と定着という現実におされてはじめて《労働組合の経済学》として形成されることになるのである³⁾。したがって、現代の労働経済論は、なによりも労働組合はどこから生れ、なにをなさざるをえないものとしてあるかを解明しなければならないわけである。

2. 労働経済論の理論的課題

ところで、《labor》という言葉のなかには、①労働そのもの(仕事)、②労働力(labor force)または労働の用役(labor service)、③労働者、④労働者の集合体としての労働者階級ないし労働組合、という4つの概念がふくまれている。とすれば、労働経済学はこの4つの労働概念すべてをカバーし、そこにおける問題性をとりあげるものとして構築されねばならない。そこで、労働経済論は、まず労働諸問題の解明・解決のための「現実の学」であるが⁴⁾、そこから出発し、問題が存在する労働の全過程・全側面をあつかうことになる。といっても、

3) だから、労働問題研究は、組合がきびしく弾圧されたドイツ・日本で社会政策学として、組合運動の先進国イギリスではウェップ夫妻の組合運動研究として出発したのである。

4) もちろん、1972年現在、資本にとって重要なのは若年労働力問題であろうが、賃労働にとって切実なのは高齢労働者問題である、といった対立はことごとくついてまわるのである。

資本主義社会では労働者は無産者であるがゆえに、労働力を資本家に売ることによってしか生きることができないから、労働力・労働・労働者一般があるわけではなく、労働力商品・賃労働・賃労働者としてしか存在しえない⁵⁾。したがって、資本の反対極にある賃労働の再生産の構造・性格とその運動法則を明らかにすることが労働経済論の課題となり、そういう意味でマルクス主義に立った労働経済論は《賃労働の経済学》である。

マルクスは資本論を書いたが、労働者解放にとって直接的な理論である賃労働論については書きのこせなかった。賃労働論としての労働経済論は、その問題意識を、ルカーチの「プロレタリアートの理論にとっても実践にとっても、不幸なことに、マルクスの主著『資本論』は、諸階級を規定しようとするまさにそのところで急に終わっている⁶⁾」というところから出発させる。『資本論』をふまえるとはいえ、『資本論』の終着点を出発点とし、マルクスがなそうとしてなせなかった賃労働論をまず経済学として構築せねばならないのである⁷⁾。

II 労働経済論の系譜

1. アメリカ労働経済学の系譜

労働経済学という学問はマルクス主義とは無縁なアメリカで生れ育ってきたものである。現在のアメリカ労働経済学は、大失業とニュー・ディールの1930年代に生れ、戦時統制経済の1940年代前半に確立をみたものである。といっても、アメリカ労働経済学はその系譜からみて2つの潮流をもっている。第1の流れは労働組合研究・労使関係論にその源をもっており、第2の流れは近代経済学一般の中よりその一部分として生成してきたものである*。

* 労働経済学生誕の一般的背景は、資本主義が独占段階に入り、大量生産工業部門の労働組合が産業別組合として社会的地位を確立し力を増大させ、賃金決定だけでな

5) だから「労働経済学とは、国民経済とその構成部門における労働の役割を分析する経済学である」(桜林誠「労働経済論の一試論」28ページ)と規定するわけにはいかない面をもつ。

6) ルカーチ『歴史と階級意識』(平井俊彦訳)、未来社、1962年、269ページ。

7) 賃労働論は、労働運動史、労働者運動論をふくむが、賃労働の経済学はその基礎理論をあつかうものである。

く、一国資本主義経済の運動が労働組合の役割をぬきにしては考えられなくなったことにあるといつてよい⁸⁾。労働経済学は歴史的・論理的にみてなによりも労働組合運動の「落し子」であることを確認しておかねばならない。

第1の系譜は、ウェッブ夫妻ならびにドイツ歴史学派の影響を受けたコモンズが創始者である1930年代以前の《労働組合の制度派経済学》という前史をもっている。この系譜は、「労働は商品（単なる生産要素）ではない」として労働の主体的側面・労働者を問題にする特色をもつ。そして、当時の近代経済学が労働組合は自由競争市場をおびやかす独占体であり市場攪乱的であるとしていたことにたいして、労働組合を大衆的防衛組織、つまり制度として分析し、企業のように極大化原理をもつものでなく、逆に産業能率を高めるためにも必要なものであるとしたのである。1930年に入ると、制度学派が得意とする歴史的実証分析でもって、完全競争（完全雇用）を前提にして論を進める理論経済学とは反対に、労働市場が不完全になっていることを明らかにし、労働組合の無い未組織労働市場にくらべて、労働組合による労働市場の組織化がそれを完全競争に近づける効果をもつことを強調し、そのことによって、なによりも《労働市場の経済学》へと発展していった⁹⁾。

近代経済学の特殊分野として生れてきた第2の系譜は、1930年代のニュー・ディール＝ワグナー法による労働組合の大発展によって、賃金決定がそれまでのいわゆる新古典派理論（限界生産力説）では説明しきれないという認識¹⁰⁾と大恐慌＝大量失業によって表面化した労働問題を経済理論的に分析するものとして出立した。それは、労働についての認識について、明らかに新古典派経済学における生産要素論ないし分配論における労働要素論とは変っている。その意味でこの系譜は《労働の経済学》であるといえる。そしてまず、不安定な雇

8) 日本で労働経済学の確立がおくれたのは当然であろう。

9) この系譜にあるアメリカ労働経済学の代表的教科書である A. M. Cartter & F. R. Marshall, *Labor Economics*, 1967 は「労働経済学は、工業化あるいは工業化途上経済における労働市場の組織、制度ならびに行動について研究するものである」(p. 3)と規定している。なお、この系譜には、レスター、レイノルズ、ロス、ダンロップ、シスターなど著名な学者がいる。

10) 賃金が労働の限界生産力によって決まらないという考えは、本質的には、賃金が労資の力関係によって決まるという勢力説 (power theory) になることを意味する。

用、不十分な賃金等の労働者の経済問題の分析・解決は、経済学だけではダメで社会学、心理学、法学という領域との協力を必要とするがゆえに純粋経済学ではないと主張する。だがつぎに、これら労働問題は労働組合制度とは全く関係なく発生したものであるから、経済学的分析を基軸にしようとして労働経済学の存立理由を主張するのである¹¹⁾。

このように2つの潮流として生成してきた労働経済学は、1930年代後半から1940年代前半にかけての準戦・戦時体制のなかで、戦争のための労働力の有効利用、賃金統制の必要からさかんになった労働移動と失業の実証研究に支えられて、2潮流は労働市場の需給経済論として合流し、一応の体系化をおこなうのである¹²⁾。「一応の体系化」とわざわざ言わねばならないのは、①狭義の労働経済学としての《労働市場の経済学》と②労働市場の制度的主体（労資と政府）の行動ならびに3者の諸関係をあつかう《労使関係論》とが単一の方法論によって統一化されていず、接木されているにすぎないからである¹³⁾。以上から、アメリカ労働経済学は、経験主義的であり無方法論であるので理論体系としては学びえないが、逆にミクロ的な実証研究に没頭してきたがゆえに部分理論としてはすぐれている実証研究の成果（たとえば、労働移動や諸賃金格差にたいする労働組合の影響力の実証研究）は内容的に摂取しうる面をもつ、と位置づけてさしつかえないし、またそう位置づけねばマルクス主義労働経済論は生産的にならない¹⁴⁾。

2. 《賃労働の理論》としての日本の労働経済論

11) ケインズ経済学（所得分析）の登場によって、理論経済学者はマクロの世界へ、これら労働経済学者はミクロの世界へ没入していく。この系譜は、ダグラス、ヒックスに起源をもち、現在のロスコチャイルド、フライシャーである。

12) R. A. Lester, *Economics of Labor*, 1941; L. G. Reynolds, *Labor Economics and Labor Relations*, 1949.

13) だから、日本でよく読まれるレイノルズの著書（前掲）が、1959年の第3版では「労働組合と団体交渉」が第1部、「労働市場の経済学」が第2部という構成になっていたのに、1970年の第5版ではそれがいとも簡単にひっくりかえされるという無方法論としてまかりとおるのである。

14) なお、最近のアメリカ労働経済学は、その研究焦点を団体交渉の実際と理論に向け、《団体交渉の経済学》とよんでよいものになりつつある。

さて、日本ではいまだ労働経済論という言葉じたいが専門家がいには目新しくなじみやすいものである¹⁵⁾。もちろん、日本でも米英とはちがった労働問題の経済理論、それも政治的後進国にふさわしく社会政策学として発展してきた長い前史をもっている。それは、労働組合組織が社会内に定着し、組合運動との関係における労働市場や賃金決定の経済学的分析の必要性が労資双方と国家に痛感されるようになって労働経済学へと席をゆずる。そのはじめりは総評の春闘が発足した1955年といってよい*。

* 資本主義がいちおう安定し、組合がいわゆる経済闘争を主とし、労働力商品の売買が団体交渉という制度として定着し、賃金決定が計量化でき、雇用と賃金決定の場である労働市場の分析が確実になしえ、労働組合の影響力 (impact) の経済学的分析が可能になったとき、社会政策学から労働経済学への転換が主張されはじめたのである。このことはいわゆる労働経済学の階級性格の一端をうかがわせてくれる。

マルクス主義からする戦後日本の労働問題研究は、その研究対象の焦点を大まかにみてほぼつぎのように推移させてきた。第1期(1946—51年)は社会政策論と労働運動論、第2期(1952—57年)では賃金論、第3期(1958—68年)では労働市場論ならびに経済成長・技術革新にともなう職場労働の変化論、そして次第にその総合化・体系化としての労働経済論の構築という第4期に向っている¹⁶⁾。

現実の労働問題、労働組合運動に要請されて、研究する直接的対象はうえのように変っていったのであるが、この3時期のテーマに共通する基礎範疇が資本の反対極にある賃労働であることを確定し、その理論的内容規定をしだいに明らかにしてきたのである。また、賃労働の経済学の内容を構成する労働力価値論、労働市場、工場労働、賃金、労働組合、労務管理と労使関係という個別分野の研究が、細分化・専門化という弊害を多くともないながら、それ自体と

15) それは、公共経済学、都市経済学、情報経済学よりも知られていず、生活経済学、教育経済学、医療経済学とともに日本では大変新しい学問分野である。

16) 第4期のはじまりは、岸本英太郎編『労働経済学入門』1969年5月；隅谷三喜男『労働経済論』1969年6月の発刊が象徴する。なお、『賃労働の経済理論』の必要性は、早く1954年に隅谷氏、1955年に氏原正治郎氏によって提起され、その方法論的考察については1957年に井村喜代子氏が問題提起されている。

しては相当に深化され、巨大な研究蓄積をもつようになったのである¹⁷⁾。そして、これら個別分野を整序し統合し体系化する立脚点と方法論もあるていど開発されてきたのである¹⁸⁾。それにいまだ全く一部分であるがアメリカ労働経済学の内容も紹介されている。研究史の現段階からみて、今なすべきことは体系的総合化であり、労働経済論の水準を一段と高めることである。

さきにみたように、日本のマルクス主義労働経済論は、アメリカのそれとちがってマルクスがなそうとしてなしえなかった賃労働論をまず賃労働の経済学として構築しようとする方向をもっている¹⁹⁾。であるならば、賃労働論がマルクス経済学体系のなかでどういう位置にあるのかをはっきりさせておかねばならない。

III 経済学における労働経済論の位置と性格

1. 「経済学批判体系プラン」と賃労働論

ある論者によると「いわゆる『プラン問題』は、わが国労働問題研究者にとって『蹟きの石』である」²⁰⁾そうだが、理論も実践もつまずきがあるから前進するのである。さて、マルクスは6部門からなる壮大な経済学体系プランを提示している²¹⁾。

このようなプランと現行『資本論』がいかなる関係にあるかの解釈には諸説あるが、佐藤金三郎氏のつぎのような両極分解説が最も妥当である。現行『資本論』は、プラン Ia の資本一般だけの叙述形式をとっているが、内容的には剰余価値の特殊な転化形態である地代・利子の研究を転回点として、資本一般

17) このなかで、労働力価値論の研究が、社会学者が主としておこなってきた生活研究、生活構造論と結合をせず、形而上学的な抽象理論の世界を脱出しえず、労働力生産論としての内容をいまだもつにいたってなく、最もおくれた分野となっている。

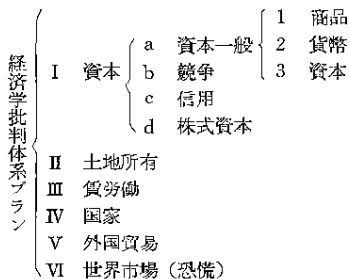
18) 方法論プロペラをあつかっている文献を章尾にかかげたので、それを見られたし。

19) アメリカ労働経済学の第2潮流、すなわち応用経済学の立場からする日本の労働経済論は、小野旭・南亮進編『労働経済論』有斐閣（双書）、1972年として出た。なお、実証的近代経済学者・梅村又次氏の『労働経済論』が東洋経済新報社刊『経済学入門叢書』全26巻のなかに予定されている。

20) 徳永重良『労働問題と社会政策論』82ページ。

21) マルクス・エンゲルス『資本論に関する手紙』（岡崎次郎訳、法政大学出版局）、85ページ。

図 0.1 マルクスのプラン



にはふくまれなかった諸問題 (I b~III) の基礎的規定が現行『資本論』のなかにとりこまれ、したがって I b~III に固有な具体的・現実的研究は現行『資本論』の範囲外に留保されている、とする説である²³⁾。

現行『資本論』においては賃労働は資本一般を論じるにあたって必要なかぎりにおいてのみとりあげられている。つまり、賃

金の一般的規定、労働の対価としてあらわれるところの労働力の価値、賃金の物神性等の問題、いいかえれば《賃労働一般の理論》が分析されているだけである。だから、『資本論』は、①社会的平均労働は簡単労働であるとし、労働力をただの1種類とし、②そこから労働市場を単一市場としてあつかい、③労働移動も資本の完全自由移動の裏面展開として完全に自由であるとし、④賃金あるいは「労働力の価格は時として価値以上に騰貴することがあっても、その価値以下に下落することは決してないということを想定」²³⁾し、さらに⑤10時間労働制の確立の項などにおいて階級闘争への言及はなされているが、論理展開の基本線において労働者の闘争を除外・捨象しているのである。①~③は総資本・総賃労働一般の分析に必要な前提であり、④は剰余価値(搾取)を等価交換から説くのに必要な措置であり、⑤は「競争の現実的運動」²⁴⁾をあつかわないかぎり当然の捨象である。『資本論』は正しくもこのような方法的・理論的制約をもっている²⁵⁾。

以上から、①資本主義経済の普遍本質論としての『資本論』は一般理論であり、II, IIIの土地所有論、賃労働論は、その一般理論に基礎づけられた特殊理

22) 佐藤金三郎『資本論と宇野経済学』81-82ページ参照のこと。

23) マルクス『資本論』青木文庫版第3分冊=(3), 813ページ。

24) 『資本論』では「競争の基本法則」があつかわれているだけである。

25) だから、兵藤剣氏のように「『資本論』はまさに資本・賃労働の統一理論であったといっていよい」(大河内一男選定記念論文集I『社会政策の基本問題』有斐閣、1965年、180ページ)と言うのは過大評価である。

論であり、②だから、《賃労働の一般理論》は資本論を前提とした現実により接近した段階における理論であり、また、賃労働の分析は経済学原理論があつてはいる対象よりも具体的な次元における問題をあつかうことになる²⁶⁾。

2. 賃労働の一般理論の課題と方法

《賃労働の一般理論》は、『資本論』＝《賃労働一般の理論》に存在する方法的制約をまずとりはずし、賃労働に具体性をもたすことから始まる。すなわち、①労働力は1種類でなく複種あり、②労働市場は単一でなく多元的であり、③労働移動は自由でなく不完全であり、④賃金は労働力の価値どおりまたは以上に支払われるのではなく価値以下に低下させられる傾向にあり、⑤諸資本間競争、労働間競争を捨象するのではなくその要因が導入され、論理展開の基軸に労資対抗・闘争がある、として賃労働の一般理論は方法論的にまず考えられねばならないのである²⁷⁾。

つぎに問題になるのが、『資本論』で明示的に叙述が留保されている「賃労働に関する特殊理論」あるいは「労賃に関する特殊労作」のテーマの賃労働の一般理論における位置である。マルクスは、「①労賃そのものの諸運動、②労賃の最低限（労働力の価値のこと……小川）の低下または上昇」²⁸⁾、③労働力の育成費および自然的差異（男・女、成年・未成年）にもとづく労働力の個別的価値差²⁹⁾、④景気変動にともなう労働市場の局部的動揺と⑤労働力人口の各業種への配分³⁰⁾、⑥賃金および労働時間の標準化への障碍をあつかう「摩擦の研究」³¹⁾、

26) このように賃労働論における論理と歴史の関係は、資本論におけるそれよりも、接近したものとしてあるが、だからといって賃労働論が歴史分析に解消されてよいことにはならない。賃労働史論は《賃労働の特殊理論（すなわち特殊のなかの特殊）》として位置づけられる。したがって、筆者の賃労働論の構成は①賃労働一般の理論＝『資本論』、②賃労働の一般理論、③賃労働の特殊理論という3段階となる。

27) ここから、労働経済論は経済学原理論（理論経済学）をふまえねばならないという意味で応用経済学（applied economics）なのであるが、また同時に応用経済学にすぎないというわけでない面が出てくる。

28) 『資本論に関する手紙』前出、86ページ。

29) 『資本論』(3)、818ページ。

30) 同上書(4)、989ページ。

31) 同上書(9)、219-20ページ。

⑦賃金の多様な諸形態³²⁾等、7つの点を留保している。ところで、これら7点を解明することが、そのままだちにプランにおけるⅢ賃労働の内容を構成することになるのであろうか。極端にみれば、井村喜代子氏はそうだとされているが、そうなるとは考えられない³³⁾。そうではなく、まず『資本論』のもつ方法的制約を超えた「賃労働の全側面・全領域にわたる独自の体系的展開」³⁴⁾をおこない、そのなかにマルクスが賃労働論の研究テーマとして示唆している7点をそれぞれ正しく位置づけて、はじめてそれらの十全な分析がなしうるのである。

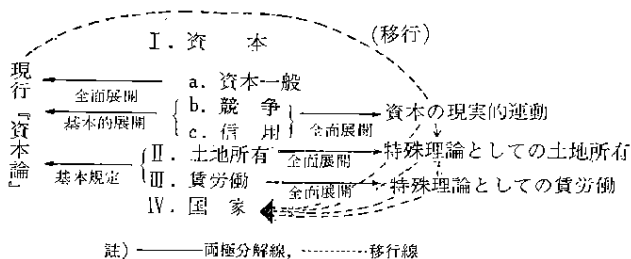
それにしても、賃労働の体系的展開のためにまだ考察しておかねばならない問題がのこされている。それは経済学体系における労働経済論の理論的性格である。これを重要と思われる競争と賃労働、土地所有と賃労働の関係という2点から考えてみよう。

3. 労働経済論の性格……賃労働と競争、土地所有

佐藤金三郎氏の両極分解説（図0・2参照）によれば、『資本論』と賃労働論とは「抽象のレベル」がことなる。『資本論』はいわゆる純粋資本主義と完全自由競争を想定

しており、賃労働論はこの2条件をそのまま前提にできないというだけではない。次元のちがいの最大点は、

図 0・2 プランの両極分解と国家論への移行



32) 同上書(3), 850ページ。

33) 井村喜代子「『経済学批判』プランの『賃労働』について」を参照。この7テーマだけでは労働市場と賃金の一部分をあつかうだけであり、マルクス主義労働経済論にとって重要な工場労働論や労働組合論がぬけおちてしまう。

34) 菊池光造「労働経済論への方法的試論」50ページ。

『資本論』にはIb諸資本の競争とIc信用の基本的展開（つまり「資本制的競争の基本法則」³⁵⁾にすぎない）がくりこまれているだけで、競争と信用の現実的運動³⁶⁾がそのワク外に留保されているところにある。いいかえれば、資本主義社会においては、①総資本・総労働間、②諸資本間、③諸労働間という競争があるのだが³⁷⁾、『資本論』には①ならびに②の基本しかないということである。

したがって、現実的競争論に依拠して展開されねばならない賃労働論の特殊性では、まず①からの利潤と賃金の二者闘争性を前提にせねばならないとしても、なによりも第1に②の諸資本間競争＝平均利潤の成立の裏面展開として、③の労働者間競争から生れる労働力の市場価値（1物1価）の成立が重視されねばならないということが出てくる。おなじことだが、『資本論』にたいして特殊理論である賃労働論の理論的特殊性は、価値論そのものの次元にあらわれるのではなく、資本によって強いられたものである労働者間の競争によって具体化する市場価値論の次元で資本にとって有利、労働者にとって不利な労働力の個別価値が市場価値を規制し³⁸⁾、資本は搾取のみならず不法な収奪もおこなうのであると展開せねばならないことを要求する*。労働者間競争の部分的廃棄である団結＝労働組合の直接的な起源はここにある。

* 『資本論』の総労働にたいする賃労働論の諸労働という概念は、労働者階級論・

35) 『資本論』第3巻第2篇。それは剰余価値の第2次的配分＝平均利潤の形成過程の競争を意味する。

36) 『資本論』は総資本＝総労働の本質的関係を分析しているのであるが、競争論は「多数資本の相互にたいする働きかけ」、信用論は「資本個々の諸資本にたいして一般的要素としてあらわれる」（マルクスのエンゲルスへの手紙、1859年4月2日）のであり、要するに競争・信用論は諸資本＝賃労働としてある資本の現実的運動論である。

37) 地主・資本間、地主・労働間の競争・矛盾ははぶいた。IV国家論への移行は、5つの競争（抗争）から説かれねばならないのである。労働者にたいする「アメとムチ」の労働政策、「アメ」の社会政策は明確にIV国家論の次元に属する学問である。なお、現行『資本論』ではIV国家、V外国貿易、VI世界市場が明らかに捨象されており、筆者の研究史の段階はそれらを経済理論的にあつかう水準にいたっていないので、プランの後半体系（IV～VI）の次元での賃労働の考察は原則としてはぶかざるをえなかった。

38) たとえば、同一労働市場に、79,000円、80,000円、81,000円という個別価値（個別的供給価格）をもった3人の労働者が登場すれば、市場価値は79,000円という低位に単一化するというところ。くわしくは第4章『賃金の経済理論』で論じる。なお、拙稿「労働経済論の方法」73-75ページで「賃労働論における学的始元論は労働力の市場価値論である」としたが、学的始元論は学的特殊性と変えるべきである。

つまり「均質な労働力＝均質な単一階級」という『資本論』の抽象規定を、より具体化し、すくなくとも複雑労働力と単純労働力という2種類の労働力があることを想起させ、賃労働論が労働者階層論として展開されねばならないことを教えている。

なお銀行資本(信用)をふくめた諸資本間競争のありかたは株式資本の株式会社化、それにとまなう独占体の形成を必然化し、平均利潤法則をマヒさせ、産業別生産性格差を固定化し、産業別賃金格差の基盤になることとして論じられねばならない。

先を急ごう。マルクスのプランをみても一目瞭然であるが、まずⅠa資本一般からⅢ賃労働に直接に上向するわけではなく、Ⅰb, cの「競争の現実的運動」をふまえねばならず、ついでⅠ資本からⅢ賃労働に直接に上向するわけではなく、あくまでもⅡの土地所有論に媒介されねばならない。前者からくる賃労働論の特殊性についてはすでに論じたので、後者の問題に入ろう。Ⅱ→Ⅲであらねばならないという視角は、従来の労働問題の理論的研究において、いわば一種の死角におかれてきたのであった³⁹⁾。マルクスは「土地所有から賃労働への移行はどのようにしておこなわれるか」と自問し、つぎのように答える。「移行は二重である」*。

* 「第1は、近代的土地所有からの、または近代的土地所有を介しての、資本の一般的賃労働への肯定的移行である」⁴⁰⁾。マルクスは、賃労働は資本による土地の商品化、土地の売買自由な近代的所有によってつくりだされたとするのである。「近代的土地所有の最後の産物は賃労働の一般的確立であり、ついで賃労働が社会全体の基礎としてあらわれる」⁴¹⁾。このマルクスの指摘は、賃労働論を歴史的過去のいわゆる原蓄論からはじめるべきだと言っているのではなく、論理的・現在的に「くりかえされる原蓄」過程、つまり、資本蓄積における資本関係(したがって資本・賃労働関係)の再生産、いいかえれば論理的原蓄過程＝労働力の商品化からはじめるべきことを示唆しているのである⁴²⁾。賃労働論では、まず予備的前提理論として資本蓄積＝労働力商品化論がおかれ、そのうえに学的始元点として労働力商品生産論がはじまる、とせね

39) このことは、土地の商品化と労働力の商品化は資本主義存立の2大根本条件であるのに、前者を無視し、後者しか強調しないという誤りとしても存在している。

40) マルクス『経済学批判要綱』(大月書店版)、第2分冊＝(2)、198、201ページ。

41) 『資本論に関する手紙』前出、85ページ。

42) この点は、菊池光造氏が「賃労働論を原蓄論から、したがって土地所有に媒介された賃労働史からはじめる見解も生れる」(前出稿、64ページ)と、前出拙稿、70ページを批判されていることに答えたものである。

ばならないわけである。

ついで、マルクスは土地所有から賃労働との第2の移行を「否定的移行」⁴³⁾と規定する。「すなわち資本による土地所有の否定、……だが資本の否定は賃労働である。つぎには土地所有の否定と、土地所有を介しての・資本の賃労働の側からの否定、いいかえれば、みずからを自立者として措定しようと欲する賃労働」⁴⁴⁾をいう弁証法を提示する。賃労働は資本による労働力商品化の基礎である土地の商品化を否定せねばならず、そのためには私有財産の核＝資本を否定せねばならず「資本に対立して自立的なもの」として「賃労働が対目的に考察されねばならない」⁴⁵⁾ということになる。この重大なマルクスの指摘は賃労働論の性格づけにとって決定的である。そこで、労資関係を資本の側面からみる『資本論』とちがって、労資関係を賃労働の側からみる賃労働論においては、賃労働が資本に従属し支配されていることだけを強調してはならないのであって、逆に、従属し支配されているが故にであるが、賃労働が資本から自立し対立しようとする側面に焦点をあてねばならないことになる。賃労働論は、「資本の論理」に対抗する「労働の論理」の核をさぐり、その展開過程（たとえば、「分断・差別の論理」にたいする「団結・平等の論理」）を追求するものとしてあらねばならないのである。

以上、①賃労働論は資本間競争、労働間競争という現実的競争論の次元で考察されねばならないこと、②賃労働論はその序論として資本蓄積論をもたねばならないこと*、③賃労働論における賃労働は資本にたいして自立的・対立的なものとして定立されねばならないこと、という3つの重要な面が分った。つぎのテーマにうつろう。

* 資本蓄積論といっても、賃金＝労働力商品の価値を前提にしている『資本論』第1巻次元の「資本制蓄積の一般的法則」ではなく、銀行資本をふくめた諸資本間の競争としての投資競争のありかた、つまり、「資本の現実的蓄積」論でなければならない。労働市場の分析も労働市場単独ではなく、生産物市場、貨幣市場との関連においてなされねばならないということである。日本の巨大な企業規模間賃金格差などはそうせねば解明できないことはいうまでもあるまい。日本の労働問題において重大な点は、賃金水準の低さだけでなく、賃金格差のひどさにある。現存する年齢別、企業規模別、学歴別格差はあまりにもひどく、不当格差である。

43), 44), 45) 『経済学批判要綱』前出, (2), 201ページ。

IV 労働経済論の対象領域と展開順序

1. 労働経済論の対象領域

労働経済論は、資本主義社会における労働、つまり資本の反対極としての賃労働 (Lohn-arbeits, wage-labor) を分析対象とする経済学である。資本主義経済における労働部門 (labor sector) を対象とするといってもよい。

労働経済論の直接的課題は、労働力商品の取引と使用をめぐる諸条件の内容と決定方法の体系を明らかにすることであり、対象領域としては直接的には「①どのような労働力が雇われるか、②雇われた労働者はどのような労働支出をおこなうか、③その労働支出にいかにか支払われるか」⁴⁶⁾という3点が中核となる。ここで①と③が「労働市場(雇用)と賃金の経済理論」となるが、重要なのは②の工場労働論である。アメリカ労働経済学は、それが「市場と価格決定の経済学」であることによって①と③で満足するが、賃労働とは分りやすいことであるが、「賃金のために働く」ということ「利潤獲得のために働かされる」ということであった。②が重要なのはそれだけではない。アメリカ労働経済学や隅谷氏のそれは②を欠くことによって、賃労働者には、本質的内容規定として生産者であるという面と歴史的形態規定として労働力商品所有者であるという面、この2側面が内在しており、これが賃労働者の内部矛盾であり、その拠点から「労働の論理」が内生的に形成されるのである、という決定的な点を看過することになるのである⁴⁷⁾。

①雇用、②工場労働、③賃金が労働経済論の直接的な対象領域をなすとはいえず、これら3領域に労資対抗があり、労働組合という規制者が存在していると

46) 熊沢誠『寡占体制と労働組合』新評論、1970年、11ページ。

47) 賃労働を労働力商品の側面からしかみないとつぎのような致命的な誤認が生れる。資本家は利潤の極大化を行動原理とし、地主は地代の極大化を行動原理にして生きている、それと同じく、労働者も賃金(貨幣)の極大化を行動原理にするという見方である。有産階級を純粋に経済人(economic man)とするのはまだしも、無産階級の労働者までも economic animal と規定することになり、貨幣を原点とする「資本の論理」と非貨幣・非価格の面をはじめからもつ「労働の論理」とを同一視することになるのであった。賃労働者は労働力商品販売者と生産者という二重性をもっているのである。

ころに労働経済論が成立することはさきにのべた。すなわち、①労働供給の制限をふくめた雇用の規制、②工場の作業条件・環境の規制と労働時間短縮、③賃上げと賃金の標準化、という労働組合の経済的機能の分析・確定、つまり『労働組合の経済学』が第4の課題として不可欠となる。

「労働の論理」の発現としての労働組合は、それに直接に対応する「資本の論理」としての労務管理を前提にしている。労務管理は、生産費に占める賃金コストの低下に向って、高能率・低賃金コストを実現するため、差別・選別と競争を統合するものである。そこで、労務管理と労働組合をふくんだいわゆる労使関係という領域が第5のテーマとして登場する⁴⁸⁾。

最後に第6の領域、これはマルクス主義労働経済論の独自性にとって工場労働論とならんできわめて重要なのであるが、労働力商品の生産過程である。

「労働力の流過程(雇用)——労働力の消費過程(労働)——労働の価格＝賃金支払い——労働力の再生産(消費生活過程)」という労働力商品の流通式⁴⁹⁾がそのまま使用できないのは、労働力商品といえども前もって生産されていなくて売れないという一般論にとどまらず、この流通式における労働力の再生産過程は、賃金による消費生活過程であり、労働力の単なる再生産を意味するにすぎなく、普通学校教育、高等教育(職業技術教育)による熟練・技能や知識の獲得過程、すなわち労働力の育成過程を意味するものではないからである⁵⁰⁾。労働力の育成過程が、労働力の販売(労働市場)に先立って分析されねばならない。

2. 労働経済論の展開順序

48) 労使関係と言ったばあい、そのアメリカ的使用法ではすでに政府が入っているわけだが、ひとまずマルクスのプランⅢの構案に執着せねばならないとすれば、そして、IV国家の経済学的規定が十分でない現段階では、国家の労働政策、社会政策そのものを労働経済論の対象領域とすることはできない。

49) この式には、賃金(価格)によって価値が決まるという難点がある。

50) なお、筆者は、職業技術教育はとりあげたが、現代において決定的な普通学校教育、高等教育、総じて学校制度によって総労働が階層的に分断される形で労働力が育成されている面の考察をなしえなかった。また、筆者の力量が、日本ではこれまで経営学の領域として発達してきた「労務管理と労使関係」論を経済学的に規定し、再構成するまでにいたっていないので、考察を⑤で一応とじることになる。

労働経済論の対象とする領域はこのようにして、①労働力商品＝労働力価値の形成過程、②労働力供給の階層的構造と労働力需要の接合の場としての労働市場、③工場労働（労働過程）、④賃金（その水準と形態・体系、賃金格差、そして労働分配率）、⑤労働組合、⑥労務管理と労使関係、という6大領域として確定される。ところで、日本の賃労働研究では労働市場、賃金、労働組合、労使関係という4大分野説が通説的であるが⁵¹⁾、①と③なき労働経済論はマルクス主義労働経済論とはならず、しょせんアメリカ労働経済学の縮小再生産版となるだけである。なぜなら賃金は労働力価値による規制なきままに労働市場の需給関係によってきまるとせねばならず（いいかえれば、価値論なき価格論、生産論なき流通論）、労働者の苦悩・疎外の場合であるがゆえに労働運動の最深の原点となる工場労働が見失われて賃労働の表皮に依拠し、「余暇の中で人間性を回復する」主義となってしまうからである。

さて、筆者はさきの6分野をその番号順に展開すればよいと考えているが、それらがどのような方法論の一貫性をもって、いかなる順序で展開されるべきかという点については、いまだ研究者のあいだに一致した見解はみられない⁵²⁾。菊池光造氏は、賃労働の流通は資本の“生産資本循環”にしたがって見なければならぬとし、労働経済論の本論の第1番目に「生産過程＝労働過程」をおかねばならないとされる⁵³⁾。だが、現実に労働するには労働力商品は売れていなければならない、また、商品を売るにはその前に生産されていなければならないのである。そればかりではない。資本の生産過程である労働過程（工場労働）からはじめては、日本の賃労働研究の決定的弱点である生産力主義・技術決定説と客観主義と訣別した地点を立脚点とすることができないし、労働力需要のサイドから出発するのではなく労働力の生産・供給のサイドから出発せね

51) これは、講座『労働経済』全4巻、日本評論社、1967年の構成をみれば一目瞭然である。

52) こういう研究状況をくわしく考察したものに、坂口正文「賃労働理論の再構成のための方法」がある。

53) 菊池光造、前出稿、56-58ページ。これは、流通主義・消費生活主義の隅谷氏の所説を批判し、工場労働論の重要性を強調することが、方法論にまで反映した証拠なのであるが、行過ぎであろう。

ば労働者の主体的力量が測定できないのである。

「資本蓄積・資本の運動法則と賃労働」を労働経済論の序論 (introduction) におくことでは一致しても、本論をどこからはじめ、どのような順序で展開していくべきかでは、まだ統一していないが⁵⁴⁾、私見は明らかなので、「資本の運動法則と賃労働」、「労働力商品・価値の経済理論」という2つのテーマによって構成される《賃労働の基礎理論》がつぎの課題となる。それは「労働力商品とはそもそも何か」からはじまる。

(1971年8月13日草稿執筆、1972年8月10日補筆修正成稿)

(主要参考文献)

著書:

岸本英太郎編『労働経済論入門』有斐閣(双書)、1969年、序章、補論1・2。

桜林 誠『労働経済学序説』有斐閣、1957年、第1章。

佐藤金三郎『資本論と宇野経済学』新評論、1968年。

隅谷三喜男『労働経済論』日本評論社、1965年、第1章。

徳永重良『労働問題と社会政策論』有斐閣、1970年、第4章。

村串仁三郎『賃労働原論』日本評論社、1972年、序説。

論文:

井上 正『経済学批判体系プラン』論争の一視角』京都大学『経済論叢』102巻6号、1968年12月。

井村喜代子『『経済学批判』プランの『賃労働』について』『経済評論』1957年2月号。

小川 登『労働経済論の方法』『経済論叢』101巻2号、1968年2月。

金子ハルオ『賃金論の展開方法』『賃金の理論』(講座『現代賃金論』1) 青木書店、1968年。

菊池光造『労働経済論への方法的試論』『経済論叢』107巻2・3号、1971年2・3月。

岸本英太郎『賃労働一般の理論』『経済論叢』107巻2・3号、1971年2・3月。

54) つぎの諸氏が労働経済論の全面的内容展開をしたばあい、その本論をどこからはじめるかを、諸氏の論稿から大胆に推測すると、①労働力商品……吉村勸、坂口正之、村串仁三郎、筆者、②労働市場……隅谷三喜男、氏原正治郎ら東大社研グループ、③工場労働……竹中恵美子、菊池光造、熊沢誠、④賃金……なし、⑤労働組合……赤岡功、石田伝という具合になろう。

坂口正之「賃労働理論の再構成のための方法」『経済学雑誌』66巻4号, 1972年4月。

桜林 誠「労働経済論の一試論」『上智経済論集』16巻3号, 1970年3月。

隅谷三喜男「労働経済論——分析のための枠組み」氏原正治郎編『日本の労働市場』(講座『労働経済』1), 日本評論社, 1967年。

村中仁三郎「『賃労働論』体系の端初としての労働力商品論」法政大学大学院経済学会『経済学年誌』第5号, 1968年3月。

吉村 励「マルクス賃金論の方法と構成」『経済学雑誌』58巻5号, 1968年5月。

レイノルズ「労働の経済学」H. S. エリス編・都留重人訳監修『現代経済学の展望・政策篇』岩波書店, 1951年, 第3章。

ロバート, エヴァンズ Jr. 「最近のアメリカにおける労働経済学の発展をめぐって」『日本労働協会雑誌』97号, 1967年4月。